

「10」又は「43の計」欄に記載がある場合には、適用額明細書に以下の記載が必要です。

事業年度 又は連結 事業年度	・ ・	法人名	()
----------------------	--------	-----	-----

(十四)

認定計画等の種類		1		翌期繰越額の計算	期首農業経営基盤強化準備金の金額		11	
交付金等の該当号		2	第号 円		当期益金算入額	5年を経過した場合の益金算入額 (25の計)	12	
交付金等の額		3				同上以外の場合による益金算入額 (26の計) + (27の計)	13	
当期積立額		4				計 (12) + (13)	14	
					当期積立額のうち損金算入額 (10)	15		
(4)の内訳	(4)のうち損金経理による積立額	5			期末農業経営基盤強化準備金の金額 (11) - (14) + (15)	16		
	(4)のうち剰余金の処分による積立額	6		貸借対照表の金額との差額の明細	貸借対照表に計上されている 農業経営基盤強化準備金 差引 (17) - (16)	17		
積立限度額の計算	(3)のうち準備金として 積み立てられた交付金等の額	7			当期差分	貸借対照表の取崩不足額 (14) - ((4) - ((17) - 前期の(17)))	18	
	所得基準額 (「別表四「40の①」-「26の①」」又は「別表四の二付表「47の①」-「34の①」」)	8				積立限度超過額 (4) - (9)	19	
	積立限度額 ((7)と(8)のうち少ない金額)	9				当期に生じた差額の合計額 (19) + (20)	20	
	当期積立額のうち損金算入額 ((4)と(9)のうち少ない金額)	10		前期末における差額 (前期の(18))		21		
				前分以		22		

積立事業年度	当初の積立額のうち損金算入額	期首現在の準備金額	当期を経過した場 合	益金算入額 任意取崩し等 の場 合	(25) 及び (26) 以外の場合	翌期繰越額 (24) - (25) - (26) - (27)
「10」欄	23	24	25	26	27	28
農業経営基盤強化準備金の損金算入を適用している場合 ① 「租税特別措置法の条項」欄：「第61条の2第1項」 ② 「区分番号」欄：「00354」 ③ 「適用額」欄：「10」欄の金額						
：	：					
当期分						
計		円	円	円	円	

取得資産の明細	農用地等の種類	29				計
	取得年月日	30	平・・	平・・	平・・	
	農用地等の取得価額	31	円	円	円	円
	農用地等の帳簿価額を減額し、又は積立金として積み立てた金額	32				
(32)の内訳	(32)のうち損金経理による金額	33				
	(32)のうち剰余金の処分による金額					
圧縮限度額の計算	準備金等益算入基準額		「43の計」欄 農用地等を取得した場合の課税の特例を適用している場合 ① 「租税特別措置法の条項」欄：「第61条の3第1項」 ② 「区分番号」欄：「00355」 ③ 「適用額」欄：「43の計」欄の金額			
	5年を経過した農業経営基盤強化準備金の金額の益算入額(25の計)					
	任意取崩し等の農業経営基盤強化準備金の金額の益算入額(26の計)					
	(3)のうち準備金として積み立てられなかった交付金等の額					
	計					
	(35) + (36) + (37)	38				
	所得基準額(別表四「40の①」 - (10) - 別表四「26の①」)又は(別表四の二付表「47の①」 - (10) - 別表四の二付表「34の①」)	39				
	取得価額基準額	40	① 円	② 円	③ 円	④ + ② + ③
	(31) - 1円					
	圧縮限度額(38、39と40のうち少ない金額)	41				
	個別資産の圧縮限度額	42	円	円	円	
	農用地等の帳簿価額を減額し、又は積立金として積み立てた金額のうち損金算入額(32と42のうち少ない金額)	43	④	⑤	⑥	④ + ⑤ + ⑥